

離島研究 I

平岡昭利 編著



海青社

このプレビューでは表示されないページがあります。

はじめに

学生時代から何十年と“島”に向きあってきたが、今もって“離島”という言葉は好きではない。“離島”という響きからは、離農、離村、離職などと同様、島から離れる、離れ島、ひいては過疎地、さらに離島苦などが連想される。また、このような離島のイメージに呼応するように、今日、島嶼地域は本土との所得格差も大きく、職場、教育、医療などを含めた居住条件が不利なことから、人口減少率や高齢化率も高く、今後、いっそう生活維持が困難となる島々も増加するものと考えられる。このように島々を取り巻く環境が厳しさを増す状況を考慮し、本書は“島嶼研究”とはせず、あえて“離島研究”とした。

しかし、島は超歴史的に停滞している地域ではなく、海の交通が主役の時代には、多くの島々は先進地域であった。今日でも、日本の島々が、おしなべて一様に人口減少をみているわけではない。数は少ないが、意外にも人口増加を続ける島々や、人口を維持しながら活発な生産活動を続けている島もある。また、産業に関しても、豊かな自然を活かした農業、漁業、観光の島々、あるいは造船業、採石業の島などと様々である。

このように、島は多様性をもつ1つの複合体といえる。これまで島を対象とする研究は、経済学、社会学、民俗学などそれぞれの専門分野からもアプローチされてきたが、島という複合体、多様性を持つ地域の把握には、広い分野を包含する地理学的研究が、その総合性において、きわめて有効であると考えている。また、その研究は地味ながらも、長年、持続的に行われてきたのであり、本書はその一端を集約したものである。

本書『離島研究Ⅰ』は、Ⅰ 島の特性と結びつき(1～5章)、Ⅱ 農業と牧畜の島々(6～8章)、Ⅲ 漁業・養殖の島々(9～12章)の3部12編の構成からなる。

1章では、須山聡氏が、計量的手法を用いて千差万別と言える全国の島嶼を7つの島嶼群に類型化した地域区分を提示し、2章の石川雄一氏は、離島住民の日常生活圏の変化と都市との結びつきをメンタルな空間認識の視点を入れて分析している。3章では、須山聡氏が、都市とシマ(村)の結びつきを人的ネットワークである郷友会をキーワードに分析、組織の機能やその空間的性格を明らかにし、4章の河原典史氏は、漁民の広範な移動と展開をライフヒストリーの手法を利用しながら検証している。5章の宮内久光氏は、沖縄の美しい海にあこがれた都会人の移住を契機に、ダイビングの島に変貌した島の形成過程を詳細に分析し、6章の賀納章雄氏は、伝統的作物であるキビ栽培の復活と定着過程を明らかにし、その復活には伝統とともに現代性という要因が存在することを指摘した。7章の助重雄久氏は、サトウキビからの転換を図った離島農業の展開過程と課題について論及し、8章では、大呂興平氏が、離島の肉用牛繁殖経営について、その経営が島の伝統を活かした農民の生計戦略によって低コスト構造になっていることなどを明らかにしている。9章では、田和正孝氏が、漁場という海の空間利用を、これまでほとんど行われていなかった漁業者の視点から生態的に分析し、10章の山内昌和氏は、たゆまない漁業の技術革新や

経営組織の柔軟さなどによって、小離島でも人口が維持されてきたことなどを明らかにした。11章の中村周作氏は、時間地理学の手法でまき網漁業を分析するとともに、その漁獲物を飼料とする有利性から開始された養殖業についても論及し、12章は、平岡が家島諸島の異質な3集落の地域性を明治前期の漁業構造、とくに階層構造を比較することによって明らかにしている。

以上、12編の論文を収録したが、これらは、いずれも地理学的手法を十分に活かした研究であり、これまで看過されてきた島々の論理を明らかにしている。本書が、いくらかでも島の研究に寄与でき、かつ、島への理解を深める一助となれば、編者にとって望外の喜びである。

なお、本書は、近く『離島研究Ⅱ』を刊行することもあり、2003年6月刊行の『離島研究』の増刷にあたって『離島研究Ⅰ』として刊行したものである。

刊行にあたっては、図版の多い出版を快く引き受けていただいた海青社社長の宮内久氏と編集部の福井将人氏に心より御礼を申し上げたい。

2005年8月7日

平 岡 昭 利

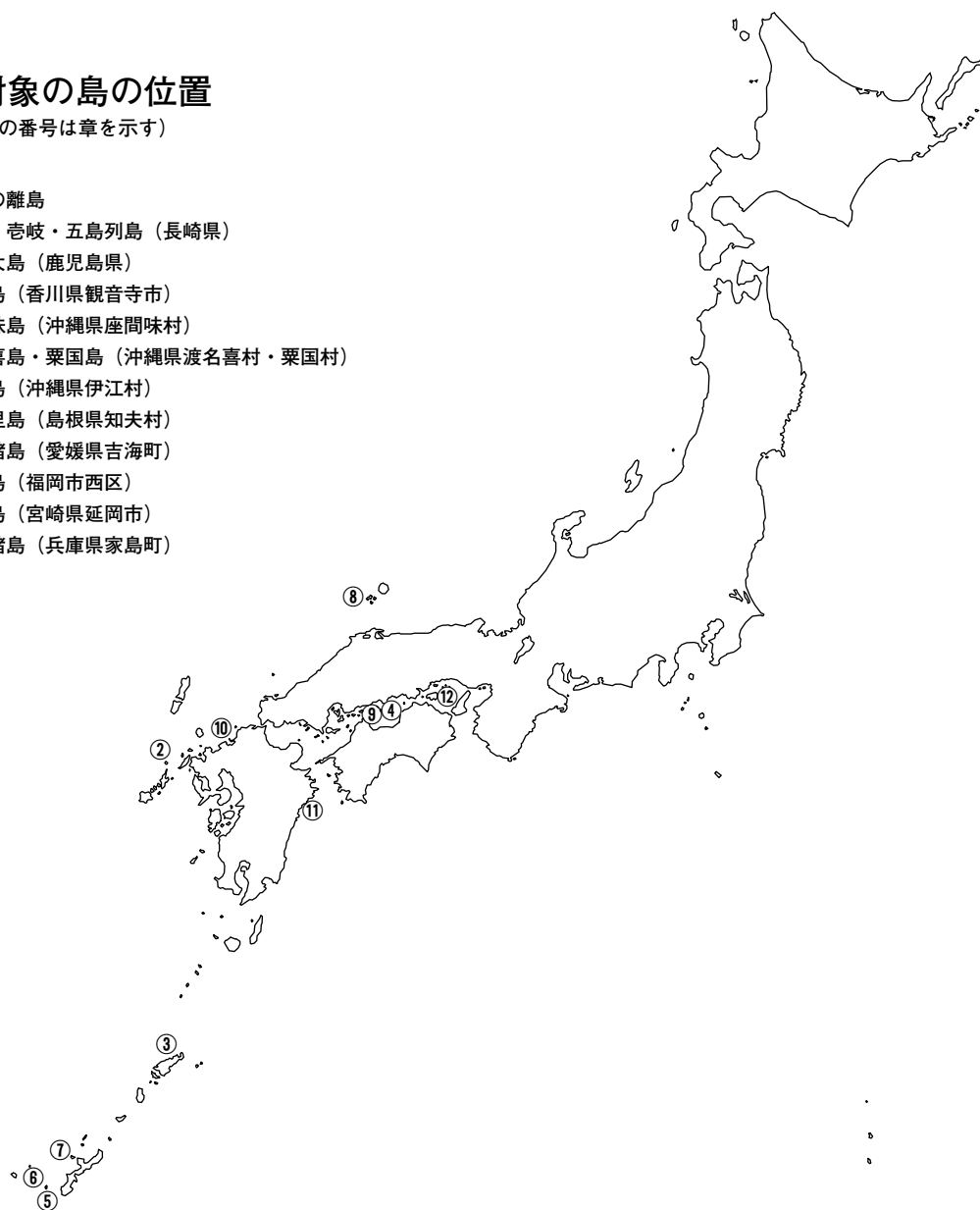
離島研究Ⅰ

目次

研究対象の島の位置

(図中の番号は章を示す)

- ① 全国の離島
- ② 対馬・壱岐・五島列島（長崎県）
- ③ 奄美大島（鹿児島県）
- ④ 伊吹島（香川県観音寺市）
- ⑤ 座間味島（沖縄県座間味村）
- ⑥ 渡名喜島・栗国島（沖縄県渡名喜村・栗国村）
- ⑦ 伊江島（沖縄県伊江村）
- ⑧ 知夫里島（島根県知夫村）
- ⑨ 越智諸島（愛媛県吉海町）
- ⑩ 小呂島（福岡市西区）
- ⑪ 島浦島（宮崎県延岡市）
- ⑫ 家島諸島（兵庫県家島町）



[日本全図は森図房による]

はじめに	1
I 島の特性と結びつき	7
1 章 島嶼地域の計量的地域区分	須山 聡 9
I はじめに	9
II 分析データ	10
III 島嶼地域を性格づける因子の抽出	10
IV クラスタ分析による島嶼地域の区分	13
V むすびにかえて—多様性の源泉としての島嶼地域—	22
2 章 離島地域における日常生活圏の変化と本土主要都市との結びつき	石川雄一 25
I はじめに	25
II 地域の概観	25
III 離島居住者の生活行動空間の変化	28
IV 北部九州の主要都市とのメンタルな関係と実際の結びつき	34
V 各離島地域の地域的特性	37
VI おわりに—市町村広域合併を控えて—	38
3 章 奄美大島、名瀬の郷友会—組織の機能と空間的性格—	須山 聡 41
I はじめに	41
II 名瀬に展開する郷友会母村の分布	44
III 名瀬在住郷友会の組織	45
IV 名瀬在住郷友会の活動	48
V 名瀬—シマ間の相互関係の緊密化	52
VI おわりに—シマ空間の拡大と混住地域としての名瀬—	54
4 章 伊吹島からの漁民の移動と展開	河原典史 58
I はじめに—漁民の移動—	58
II 転業をとまなう漁民の移動	59
III 伊吹島漁民の泉佐野への連鎖移住	63
IV 連鎖移住の諸相	67
V おわりに—瀬戸内海をとりまく分業システム—	68
5 章 座間味島の観光地化と県外出身者の存在形態	宮内久光 71
I はじめに	71
II 座間味島の観光地形成と発展	74
III 観光地化に伴う就業・人口構造の変化	79

IV	座間味島における県外出身者の存在形態	82
V	新しい観光形態の展開	89
II	農業・牧畜の島々	93
6 章	沖縄県渡名喜島・粟国島のキビ栽培の復活とその背景	賀納章雄 95
I	はじめに	95
II	島の概況	96
III	キビ栽培の状況	98
IV	栽培復活の要因とその基層	103
V	伝統と現代性	108
7 章	伊江島の農業展開過程と課題	助重雄久 113
I	はじめに	113
II	伊江島の概要と農業の動向	113
III	農業の三本柱—キク・葉タバコ・肉用牛—生産の展開	115
IV	伊江島農業の新たな課題とその解決	121
V	伊江島農業の光と陰	126
8 章	隠岐・知夫里島の肉用牛繁殖経営の展開	大呂興平 129
I	はじめに	129
II	知夫里島の概要	131
III	知夫里島の肉用牛繁殖経営農家の生計戦略	133
IV	規模拡大を可能にした生産システム	137
V	まとめ	143
III	漁業・養殖の島々	147
9 章	越智諸島嶺名における延縄漁業の漁場利用	田和正孝 149
I	はじめに	149
II	海域の性質と利用状況	151
III	延縄漁業	154
IV	延縄の漁業活動	156
V	漁場利用形態の分析	158
VI	まとめ—漁場利用の時間・空間—	164
10 章	小呂島の人口維持と漁業の持続性	山内昌和 167
I	はじめに	167
II	小 呂 島	167

Ⅲ	漁業活動の変化と新技術	171
Ⅳ	漁業経営体の変遷	174
Ⅴ	漁業所得の推移	178
Ⅵ	小呂島漁業の持続性を支えた要因	180
Ⅶ	おわりに—新しい技術と柔軟な経営組織—	181
11 章	延岡市島浦島の経済的地域構造	中村周作 183
Ⅰ	はじめに	183
Ⅱ	島浦地区における水産業の展開	184
Ⅲ	まき網操業行動の時間地理学的分析	187
Ⅳ	養殖業の展開と経営状況	194
Ⅴ	結 び	197
12 章	明治前期における家島諸島の 3 つの浦	平岡昭利 201
Ⅰ	はじめに	201
Ⅱ	考察地域の概況と問題の所在	201
Ⅲ	人口変遷とその 3 ヲ浦の特徴	203
Ⅳ	家島 3 ヲ浦の漁業構造	204
Ⅴ	採石業と石材運搬業の発達	209
Ⅵ	集落間の異質性を問題にして	210
索 引		215

I 島の特性と結びつき



奄美大島と加計呂麻島を結ぶフェリー（撮影：須山 聡）

このプレビューでは表示されないページがあります。

1 章 島嶼地域の計量的地域区分

I はじめに

島嶼地域はその隔絶性ゆえに、戦後一貫して人口の流出が続いてきた。人口の減少にともない、産業および生活基盤の崩壊が進行し、伊豆諸島の八丈小島やトカラ列島の臥蛇島のように全島民が離島を余儀なくされた島もある。しかし、日本の島嶼地域すべてが、おしなべてこのような危機に直面しているわけではない。島外からの転入者を多く迎え入れたり、観光や漁業・農業などの新たな産業を振興し、人口減少を食い止め、あるいは増加に転じた島もある¹⁾。また、高齢化が著しく進行していても、山口県の六連島や奄美群島の加計呂麻島のように島内のコミュニティが健全に機能し、活気にあふれる島もある。

日本の島嶼地域は、「荒海に浮かぶ離れ小島」や「南海の楽園」といったステレオタイプなイメージでくくられるほど単純ではない。日本には島嶼関連4法で指定されているものだけで、319の有人島嶼があるが²⁾、奄美大島や石垣島では人口4万人の都市を擁し都市的機能が高度に集積している。また、小笠原諸島の父島や伊豆諸島の青ヶ島では、1990～95年の5年間に人口が10%以上増加した。一方では、炭鉱が閉鎖され人口が激減しつつある長崎県の池島や³⁾、高齢者人口が80%を越える香川県の志々島のような島嶼もある⁴⁾。島嶼は位置的・自然的条件が大きく異なるだけではなく、このような人口構成や人口動態の面でも多様である。さらに人口構造の背後に存在する島内地域資源のあり方や、その利用のしかたも多様である。本稿では、このような島嶼地域の多様性に着目し、いくつかの指標を利用した計量的手法によって日本の島嶼を性格づけ、それに基づいて地域区分を試みる。

島嶼に関する従来の地理学的研究は、島嶼地域それぞれがもつ多様な地域性を明らかにしてきた。また、島嶼が周囲を海に囲まれ孤立的な存在であることから、地域性の解明を主要課題とする地理学にとっては取り組みやすい研究対象であったともいえよう。日本の島嶼地域に関する研究は、九学会連合による奄美・佐渡・対馬の総合調査⁵⁾をはじめとして膨大な蓄積がある⁶⁾。

島嶼地域を対象とした実証的研究の特徴は、離島という地理的非連続性が強調される点にある。すなわち、漁業・農業など島嶼地域における独自の産業を取り上げた研究や⁷⁾、島嶼を隔絶地域と位置づけた過疎や人口流出・移民に関する研究⁸⁾、島嶼を1つの閉鎖系とみなし、独自の社会的・空間的秩序を見いだそうとする社会・文化地理学的研究⁹⁾などである。また、政策的な研究においても、「離島苦」の語に象徴されるように島嶼の隔絶性が強調される。

本土との非連続性は確かに島嶼地域を特色づける重要な要素である。しかし、これを過度に強調することは、前述のような離れ小島や離島苦といったステレオタイプな島嶼のイメージを増幅しかねない。むしろ、筆者は島嶼地域の非連続性や隔絶性を、多様な地域性格を生み出す母胎ととらえたい。もとより多くの島嶼は、供給の大部分を島外に依存しているが、日常生活に直結

このプレビューでは表示されないページがあります。

2 章 離島地域における日常生活圏の変化と 本土主要都市との結びつき

I はじめに

人類の長い歴史のなかで、海洋は文化の交流、産物の運搬にとって重要な移動空間であった。しかし、人の移動に関して陸上交通が主流となった近代以降、島嶼地域においては目の前の海洋が生活圏の拡大を阻止する大きな障壁となった。人々の暮らしが豊かになった高度経済成長期においても、本土の農村地域が、新しくできた都市につながる道路と自動車交通の進展によって生活圏を徐々に拡大していくなかで、島嶼地域ではこれまで生活圏の拡大という点では遅れ、ややもすれば自給的色彩の強い生活を余儀なくされてきた。しかし、近年、そうした島嶼地域においても、いまや国土全域で共通の課題となった人口減少、特に若年層の都市部への人口流出の問題、より高次の財やサービスの提供を求める住民への対応、高齢化に伴う高度な医療サービスの提供の必要性から生じる遠距離通院の問題など、本来、生活圏を拡大していくなかで充実されるべき課題への対応がせまられている。

長崎県内には多くの離島があるが、航路・航空路ともに整備されてきたことによって、ほとんどの離島地域と本土主要都市との交流が容易になった。また以前から島民の転出というパターンで本土主要都市との交流がみられた。そこで長崎県内の典型的な離島地域を対象として、まず経済活動の特性を明らかにしたうえで、2001 年夏期に長崎県立大学文化経済研究所の離島プロジェクト研究によって実施された「住民の生活圏と暮らしの実態に関するアンケート調査」¹⁾の結果を中心に、離島の住民の生活行動圏の変化と、各離島地域と本土主要都市との結びつきについて考察することとする。

これまでの人文地理学における離島地域に関する研究を概観すると、その多くは文化、村落社会構造、農林水産業を主とした伝統的産業であり、地誌的なものを除けば都市との交流や離島地域の生活行動圏について論じたものは少ない。そうしたなかで竹内清文²⁾が五島の中心集落の分布とその結節関係を、また中野雅博³⁾が壱岐における生活圏について論じている。また近年では宮澤仁⁴⁾が五島の岐宿町における詳細な住民の消費行動の特性について論じている。

II 地域の概観

対象地域としたのは長崎県内の離島地域である。長崎県内の島数は 588 島、県全体の面積の約 45% を占めており、そのうち有人の島が 75 島ある⁵⁾。また、そのうちのいくつかの主要な島は、架橋によって本土と結ばれており、離島の概念からは外れる⁶⁾。離島の定義に関しては、まず離島振興法によるものがあるが、そのなかには一般に離島としてイメージしにくいものも含まれている⁷⁾。そこで、本章では長崎県内の島嶼地域からなる市町村で、本土との最短航路で 25 km

このプレビューでは表示されないページがあります。

3 章 奄美大島、名瀬の郷友会 ——組織の機能と空間的性格——

I はじめに

1. 研究目的

特定地域の出身者が移住先で特定地域に集中して居住したり、組織を結成する現象は、地理学のみならず社会学や人類学の分野でも以前から注目されてきた¹⁾。移住者集団は長距離移動という、空間的にダイナミックな行動を経験するのみならず、移住先において集中し、組織化されることによって、移住先地域の空間を変容させる。移住者集団の行動原理は、出身地と移住先双方の地域的性格によって規定されるといえよう。

本稿が対象とする集団は、鹿児島県奄美群島の諸集落(シマ)から中心都市の名瀬に移住した人びととその二世・三世らである。彼らは名瀬に定着し同じシマの出身者同士で郷友会^{ごう}を結成している²⁾。名瀬で組織される郷友会の数を正確に把握することは困難であるが、群島内の大半のシマからの出郷者が、郷友会を組織しているといわれている。郷友会は県人会組織などのような単なる親睦団体にはとどまらず、名瀬在住者の日常生活におけるさまざまな局面で一定の役割を担う³⁾。

奄美および沖縄の郷友会に関する研究は、1980年代以降活発化し一定の蓄積を得た⁴⁾。郷友会にはいくつかの種類があるが、移民輩出地の地域単位でみると、単一のシマ出身者が移住先で組織するものが基本である。このような郷友会が小学校区や町村あるいは1島単位で連合する郷友会もある。また、移住先についてみれば、東京・大阪・鹿児島など本土の大都市で結成されるものと、群島・諸島内の中心都市で結成されるものに分類できよう。本稿が対象とする郷友会は後者の範疇に属する。

本稿の目的は、名瀬在住者が組織する郷友会の組織的特徴と空間的な性格を明らかにすることである。具体的には郷友会の活動から組織の機能や役割、およびその変容を明らかにする。またとくに近年における郷友会とシマとの関係の緊密化に着目し、それが郷友会の空間的性格とどのように関連するかを明らかにする。

分析手順は以下の通りである。まず、名瀬在住者が組織する郷友会の設立背景を概観し、次に新聞広告などから存在が確認された郷友会母村の空間的分布を検討する。さらに郷友会の具体的な活動内容を事例を交えて提示し、郷友会の機能を明らかにした上で郷友会の役割の変化を母村との関係から分析する。結論として、名瀬に存在する郷友会の空間的な意味づけを試みる。なお、各郷友会にはそれぞれ固有の名称があるが、本稿では出自となるシマの地名を冠して「〇〇郷友会」と呼称する。

このプレビューでは表示されないページがあります。

4 章 伊吹島からの漁民の移動と展開

I はじめに——漁民の移動——

漁民の特徴の1つとして、移動性があげられる。それは漁村(漁港)と漁場、あるいは漁場相互間の移動のように日常的で短期的なものから、季節的な出稼ぎや遠洋漁船への乗船のような長期的な場合がある。後者では、遠方への移動を繰り返す過程において、従来の漁村(母村・親村など)から移住し、新たな漁村(分村・子村・枝村など)が形成されることもある¹⁾。さらに、より高収入を求めて他の業種へ転業することも稀有ではない。移住、とくに都市周辺への場合には、その傾向が大きくなる。

このような漁民の移動性について、瀬戸内海の島嶼では大阪や神戸をはじめとする沿岸地域に都市が点在することもあり、その事例が多く見られる²⁾。にもかかわらず、このような移動(出稼ぎ・移住・転業)については、地理学的な実態研究は少なかった³⁾。複数の分野にまたがる統計資料を活用しなければならないことが、理由の1つであろう。さらに、必ずしも短期間のうちに組織的に移動が行われるのではなく、個人的なものが連鎖的に生じることが多い。したがって、研究にあたっては個人レベルまで追求することが求められる。そこで本稿では、代表性をふまえた漁民のライフヒストリーを描くことを試みた。その際に聴き取り調査だけでなく、船員手帳や漁船台帳などの資料を併用することから、漁民の移動性⁴⁾を検証する。

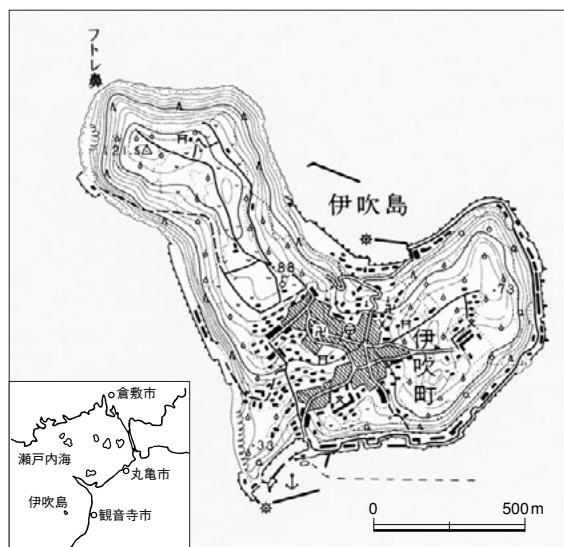


図 4-1 香川県伊吹島

(2万5,000分の1地形図「伊吹島」、平成元年修正原寸)

本稿では、瀬戸内海のほぼ中央に位置する香川県伊吹島を取りあげる(図4-1)。面積が1.1km²の狭小なこの島では船引網、巾着網からバッチ網漁業へ発展したイワシ網漁業⁵⁾が主要産業である。1913年(大正2)から1941年(昭和16)にかけては、イワシやサバなどを漁獲対象にした朝鮮海域への通漁が実施された⁶⁾。また打瀬網漁業、後の小型底引網漁業では、1916年(大正5)頃以降に大分県国東半島南端の美濃崎^{みの}へ移住する者もみられた。第二次世界大戦後になると、大阪府泉佐野周辺へ多数の漁民がイワシ巾着網漁業への出稼ぎを行い、やがて多くの連鎖移住が生じた。漁業以外では、江戸末期から明治初期に淀川の三十石船、明治後期

このプレビューでは表示されないページがあります。

5 章 座間味島の観光地化と県外出身者の存在形態

I はじめに

わが国の島嶼は、第二次世界大戦後の引き揚げやベビーブームなどによる一時的な人口急増を経た後、その多くは人口減少に転じた。特に、1960年代からの高度経済成長期に島嶼は激しい人口流出を経験し、過疎地域が出現した。その後、オイルショックを経て安定経済成長期になり、ようやく島嶼でも人口流出傾向が鈍化した感があるが、現在でも若年層の減少、嫁不足、出生率の低下、高齢者の増加などは続いている。

若年層の流出に悩む島の中には、地域振興政策として観光開発を重視している自治体が多い¹⁾。島嶼は自然系資源や人文系資源に恵まれ、観光開発の可能性は大きい²⁾。1987年に施行されたリゾート法(総合保養地域整備法)は、島のレクリエーション・リゾート機能を、より一層強化させたといえる。観光客が訪れるようになった島では、観光集落が形成され、農・漁業といった伝統的な生業から、観光業を中心とする産業・就業構造へと転換したところも現れた。

ところで、観光地理学の現状と課題について展望した鶴田によると、従来の研究は個別観光地域の形成・発展過程を追究した研究と、地域変容の一因としての観光分析を取り入れた研究の2つの方向性が確認され、その2つの視点は、かなり多くの部分が不可分のものとして密接に結びついていることを指摘している³⁾。観光の地理的事象は多種の要素の集合の結果であり、複合構造体であるから、その地理的側面の問題解明には実証的・総合的研究が必要であるという白坂⁴⁾の言葉に代表されるように、個別観光地域の形成・発展過程を追究した研究は、地域の全体構造の中で捉える視点多い。もう一方の、地域変容の一因としての観光分析を取り入れた研究視点は、マシーソン・ウォールによる観光の概念枠組みが有効である⁵⁾。そこでは観光化の影響を観光インパクトと称し、それを経済的・環境的・社会的に大きく3つのインパクトに分類して検討している。島嶼における観光開発の動きは、観光の経済的便益、特に所得と雇用の創出に期待しているといえよう。

島嶼における観光地理学研究の多くは鶴田が指摘したとおり、個別観光地域の形成・発展過程を追究し、同時に観光インパクトのうち、経済的便益について検証したものが多い⁶⁾。特に、経済的便益に関しては、観光地化の進展がサービス業を中心に雇用機会を増大させ、所得を創出する効果があることが認められている。ただし、従来の研究では雇用面の創出に関して、産業就業構成の変化を単に統計資料の記述・分析をするにとどまっている。観光地化により、具体的にどのような職種が増え、そこにどのような属性の人が就いているのか、その結果、地域の人口構造がどのように変化したか、までを明らかにしていない。

ところで、観光地化が進展する過程で人口減少に歯止めがかかり、逆に人口増加に転じる現象が起こることは、従来の研究でも明らかにされている⁷⁾。若年層が相対的に少なく、大幅な自然

このプレビューでは表示されないページがあります。

Ⅱ 農業・牧畜の島々



伊江島の集落と農地景観（撮影：助重雄久）

このプレビューでは表示されないページがあります。

6 章 沖縄県渡名喜島・粟国島のキビ栽培の復活とその背景

I はじめに

奄美・沖縄の島々(以下、南島)では、17世紀以降、新来の作物であるサツマイモとサトウキビの栽培が、薩摩藩・琉球王府の政策下で広がり、その栽培に畑地の多くが割り当てられるようになった。そのため、それまでの伝統的な農業形態は大きく変貌し、伝統的農業の主要な作物であったアワやムギなどは新来作物に押される形となった。しかし、水の確保が困難な土地条件にあって、大多数の島の農業が畑作を中心としたものであったことから、アワやムギなどの畑作穀類は依然コメと並んで重要な作物・食料として栽培されていた。しかし、これも、明治以降サトウキビ栽培がより一層拡大し、さらに第二次世界大戦後の生活の安定とともにコメの入手が容易になると、その栽培はほとんど姿を消してしまった。

ところが、近年、一度は廃れてしまったものの、再び栽培が復活し、盛んに栽培されるようになってきている作物がある。その作物とはキビである。キビは、アワやムギほど多くはないが、かつて各島で栽培されていた。例えば、15世紀の『李朝実録』には、沖縄本島から先島諸島に至る島々でアワやムギ、キビなどの栽培が記録されている¹⁾。また、沖縄の農耕儀礼は、稲作儀礼と畑作儀礼との複合的構成からなり²⁾、18世紀に編纂された『琉球国由来記』をみると、キビだけを主体とする儀礼はないが³⁾、伊江島や渡名喜島などの儀礼でキビがアワなどとともに登場する⁴⁾。さらに、かつて琉球王府がとった税制度では、沖縄諸島においては畑地の正租としてムギ・ゲダイズが徴収されたが、それに代わってキビやアワなどで代納することも認められていた⁵⁾。

このように、キビも南島の伝統的農業の中であって、その構成の一端を担う作物であったが、戦後の生活の質的变化の中で、ほとんど栽培されなくなっていた。そうしたなか、近年、一部の地域においてキビ栽培が復活し、再び栽培されるようになってきているのである。

八重山諸島では、石垣島や波照間島などにおいて、戦後もキビは一部で細々と栽培されていたが、最近になってその栽培が拡大しつつある⁶⁾。また、沖縄諸島の渡名喜島と粟国島では、キビ栽培は戦後に一度途絶えたが、1975年に渡名喜島でその復活を遂げ、その後、粟国島でも再び栽培されるようになった。

筆者は1996～99年と2002年に渡名喜島と粟国島で聞き取り調査を行ったが、両島でのキビ栽培の展開をみると、各島の社会・農業事情を反映しつつ、そこには多くの相違点と類似点がみられた。特に、役場などの公的機関のキビ栽培への対応に両島の間で顕著な違いがあった。他方、キビ栽培復活の背景には、高齢化や農業の停滞など、両島で類似した事情もみられた。本章では、こうした相違点や類似点に着目しながら、両島におけるキビ栽培復活の経緯や栽培の現状をとりまとめ、比較検討し、両島のキビ栽培の地域的特徴を明らかにする。さらに、近年に至ってキビ栽培が復活した要因について検討し、キビという伝統的作物が復活を果たしたところの基層的な

このプレビューでは表示されないページがあります。

7 章 伊江島の農業展開過程と課題

I はじめに

沖縄の農業は大きな転換期を迎えている。沖縄の島々では従来、サトウキビを基幹作物とする農業が営まれてきた。しかし、サトウキビ生産は砂糖の需要減や政府買入価格の抑制、機械化の遅れ、生産者の高齢化などが原因となって1980年代半ばから衰退傾向となり、県全体のサトウキビ粗生産額は1987～1999年の間に337億円(全県の農業粗生産額の30.4%)から197億円(20.7%)まで減少した。この結果、サトウキビは大規模専業経営化が進んだ大東島以外では基幹作物としての地位を失いつつあるといつてよい。

以上のようにサトウキビの比重が低下するなかで花卉・野菜・果樹・葉タバコ・肉用牛などの生産を主体とする新たな農業経営を模索する動きがみられるようになった¹⁾。なかでも温暖な気候をいかした熱帯性作物の生産や温帯性作物の促成栽培は1970～1980年代に一時的な伸びをみせた。しかし、これらの農産物の多くは高い輸送費や台風・干ばつによる生産の不安定さに加え、出荷時期が競合する熱帯地域や南半球からの輸入増加によって、しだいに本土市場における競争力を失った²⁾。

こうしたなかで宮古・石垣・伊江などの島々では、1980年代後半以降、キク・葉タバコの実産や肉用牛の多頭数飼養にとりくみ、専業経営を確立する農家が増加してきた³⁾。とりわけ伊江島ではキク・葉タバコ・肉用牛の生産を主体とする農業が発展し、県内でも名護市に次ぐ農業粗生産額をあげており、いったん本土の大都市周辺に流出した20～40歳代の労働力がUターンして就農するケースも数多くみられるようになった。そこで本章では、伊江島における農業の展開過程、とくにキク・葉タバコ・肉用牛生産の発展過程とその要因などについて考察していく。

II 伊江島の概要と農業の動向

1. 地域概要

伊江島は、沖縄本島の本部半島から北西約9kmに位置する面積22.73km²、東西8.4km、南北3km、周囲22.4kmの島である(図7-1)。島は城山(通称 伊江島タッチュー、^{ぐすく} 海拔172m)と、その周囲に発達した隆起珊瑚礁からなる(写真7-1)。隆起珊瑚礁は高さ約60mの断崖が連なる北海岸から南海岸に向かって緩やかに傾斜した平坦面を形成している。土壌は琉球石灰岩(島尻マージ)からなる弱アルカリ性の土壌で、肥沃度とともに保水力に乏しく、河川が存在しない。

1977年1月に本部―伊江島間の海底送水管が完成するまでは生活用水を雨水や北海岸の断崖下の湧泉地(ワジ)に依存し、農業用水は溜池を利用していた。

伊江島は1島1村で行政は伊江村であり、集落は東江上、東江前、阿良^{あら}、西江上、西江前、川

このプレビューでは表示されないページがあります。

8 章 隠岐・知夫里島の肉用牛繁殖経営の展開

I はじめに

1. 問題の所在

本土から遠く離れた離島や奥深い山村に足を運ぶと、牛の放牧風景を目にすることが少なくない。また、人間より牛の数のほうが多い島が存在することや、山間部のスキー場が夏季の放牧に利用されることもよく耳にする。このように、わが国の中でもきわめて隔絶性が高く就業機会に乏しい地域(＝縁辺地域¹⁾)では、母牛を飼養し子牛を出荷する肉用牛繁殖経営が盛んに営まれている。そして、1980年代以降、これが多くの縁辺地域で拡大基調にある。この拡大が、縁辺地域の厳しい社会的・自然的条件のもとでいったい誰によってどのように実現されているのか、ひいては、これが縁辺地域の社会にどのような意味を持つ現象なのかというのが、本論の基本的な問題意識である。

一般に、肉用牛繁殖経営は縁辺地域に立地の優位性を持つ例外的な部門とされている。その根拠としては、少なくとも次の3つがあげられている。第一に、肉用牛繁殖経営は牧草などの粗飼料の自給が重要となる粗放的な土地利用型産業であり、生源寺²⁾が指摘するように、未利用地や低利用地が多い縁辺地域に立地の合理性があるとされる。第二に、消費市場との隔絶性の高さが他の農業部門ほどには問題にならない点である。子牛という商品の性格上、鮮度が求められる酪農や野菜、施設園芸などの部門とは異なり、物流のスピードや正確さはほとんど求められない。また、子牛は地元で毎月あるいは年数回の頻度で開かれるセリ市場において取り引きされるため、日々のお荷も必要とされない。第三に、牛肉自体に需要の伸びが予想されるうえ、和牛肉は輸入自由化による国際競争下でも品質面で国内市場に競争力を持つといわれている³⁾。実際に、都道府県レベルで見ると、肉用牛繁殖経営は国土周辺部の、縁辺地域を多く含むと考えられる東北地方以北、九州や中国地方といった地域に集中して立地しているし、さらに細かいスケールで見ると、国内の肉用繁殖牛の66%が、中山間地域に区分される市町村に存在している。本論の調査地域が位置する中国地方の肉用牛飼養農家率を取り上げても、中国山地や離島部に多く立地していることがわかる(図8-1)。しかも、図8-2に示したように全国の離島部の飼養頭数は増加傾向にある。

わが国の縁辺地域では零細な第一次産業や土木業、公的サービス産業以外にめばしい産業が展開せず、高度経済成長期以降、急速な人口流出や高齢化によって、地域社会の存続が脅かされてきた。このようななかで、この地域に将来性があるとされる数少ない産業である肉用牛繁殖経営の拡大の実態を、地域の社会や資源利用に注目しながら論じることが、きわめて重要な課題であろう。

このプレビューでは表示されないページがあります。

Ⅲ 漁業・養殖の島々



坊勢漁港と新築の家屋群（撮影：平岡昭利）

このプレビューでは表示されないページがあります。

9 章 越智諸島掠名における延縄漁業の 漁場利用

ところが、学問のばあいでは、自分の仕事が十年たち、二十年たち、また五十年たつうちには、いつか時代遅れになるであろうということは、だれでも知っている。これは学問上の仕事に共通の運命である。いな、まさにここにこそ学問的業績の意義は存在する。たとえこれとおなじ運命が他の文化領域内にも指摘されうとしても、学問はこれらのすべてと違った仕方での運命に服従し、この運命に身を任せるのである。学問上の「達成」はつねに新しい「問題提出」を意味する。それは他の仕事によって「打ち破られ」、時代遅れとなることをみずから欲するのである。

マックス・ウェーバー¹⁾

I はじめに

1. 問題の所在

漁業地理学には2つの研究領域がある。1つは漁場である海域、すなわち生産の場としての水域そのものであり、もう1つは漁村をなす集落、すなわち居住の場としての陸上域である²⁾。

このうち生産の場である水域の研究では、経済学的視点にたった漁場価値の分析や経済史的にみた漁業制度、漁場用益形態の分析などに力点がおかれてきた。したがって水域という自然環境に注目しながら、漁業活動とその適用水域との自然生態学的関係³⁾を追及するといった研究は、ほとんどなされることがなかった。この理由としては、水域が調査の機会を阻みがちである⁴⁾ことのほか、水域のもつ性質が流動的であり、立体的である⁵⁾がゆえに、地理学的な把握が困難と考えられてきたことなどがあげられる。すなわち、従来の研究は、「陸^{おか}の側になつて海をながめる」というかたちで進められてきたにすぎなかったといえる。

これに対して、筆者は1970年代後半、漁業活動と水域との関係を把握する生態学的な研究を試みるために、調査の機会を海上に求めた。それまで主として用いてきた聴き取りや既成資料の収集という方法に、海上で漁業活動を直接観察し、活動に関するさまざまな測定を行うという方法⁶⁾を加えて調査することが適当であると考えたのである。

以上の方法によって調査を行うには、一人ひとりの漁業活動を観察しやすいような漁村の規模であること、漁業者がある程度限られた水域を利用していること、といった条件を備えた調査地が必要であった。筆者は、これらの点を念頭において、1979年2月、愛媛県の越智諸島(大三島、^{はかた}伯方島、大島)の諸漁村を予備調査した。その結果、条件を満足させる漁村として大島の西部、来島海峡に面した半農半漁村掠名(愛媛県越智郡吉海町)に出会った(図9-1)。掠名の地先は潮流の激しいところとして知られている。数多くの島嶼に囲まれた海面は、急潮にふさわしく渦浦^{うずうら}漁場とよばれ、古くから釣漁業が行われてきた。漁業の中心は現在(2002年6月)でも一本釣り^{はえなわ}と延縄である。

このプレビューでは表示されないページがあります。

10 章 小呂島の人口維持と漁業の持続性

I はじめに

都市へのアクセスが悪く、強固な産業基盤を持たないことの多い離島¹⁾では、高度経済成長期をさかいとして急激な人口減少が生じた。なかには、1969年の八丈小島のように、島民全員が島を離れるという「離島」化によって無人島となった例がある。

しかしながら、日本全国の離島を対象として、1955年に対する1995年の人口比を検討したところ、その値が0.8を越える離島は全部で14あった(表10-1)。このうち、炭鉱開発の行われた池島や自衛隊の駐屯地となっている若宮島、海栗島といった特別な背景を持った島を除くとしても、人口が維持されている島は存在するのである。離島＝過疎地というイメージでは把握できない多様な現実があるといえよう。

これら人口維持型の離島の中には漁業を基幹的な産業としているものが少なくない。表10-1のうち、坊勢島、長島、小呂島、日間賀島、大島(宮城県)がそれである。しかしながら、漁業という産業自体は経営環境の厳しさから一般に担い手不足が深刻化している。では、なぜこれらの島々では漁業に依存しながら人口が維持されてきたのだろうか。そこにはどのような営みが展開されてきたのであろうか。

本稿では、上述した島々のなかから小呂島を取り上げ、人口の維持と密接に関連すると考えられる漁業に注目し、小呂島の漁業の持続性を支えた要因について考察する。漁業が持続してゆくためには、資源、経済、社会、文化など地域が有する多様な要因が関わっていると考えられるが、このうち経済的要素を中心に分析をすすめていく。ただし、具体的な経済活動は当該地域の社会・文化的側面とも深く結びついているため、個々の漁業者・世帯への聴き取り調査によって得た社会的指標にも留意することを心掛けた。

筆者は既に長島を事例として、同様の立場から漁業の持続性について検討したことがある²⁾。ここでは、局面に応じて柔軟に変化する経営体相互の関係性が漁業の持続性にとって重要なことを明らかにした。本稿では、長島の議論では不十分であった技術革新や漁業所得に関する分析を加え、持続性を支えた要因についてより多面的に検討する。

現地調査は1998年に実施し、補足調査を2001年に実施した。本研究で用いたデータは、小呂島中学校の卒業生名簿や漁協で入手した資料の他は、基本的にすべて聴き取りに拠っている。

II 小呂島

1. 地理的位置と世帯

小呂島は玄界灘に浮かぶ孤島で、博多港から約40kmの距離にある(図10-1)。一周3.3km、面

このプレビューでは表示されないページがあります。

11 章 延岡市島浦島の経済的地域構造

I はじめに

宮崎県下の水産業において属人統計上特筆すべきものに県北のまき網漁業、養殖業と県南のカツオ・マグロ漁業がある。県北地域で、漁獲量・養殖収獲量が多いのは、北浦漁協(県総量に占める割合 23.7%)と島浦町漁協しまのうら(同 14.2%)であり、県南の南郷漁協(同 21.9%)とともに本県の3大漁業拠点となっている¹⁾。その中でも北浦、島浦町の水産業は、まき網によるイワシ、アジ、サバなどの漁獲とその加工、およびまき網によって漁獲されたイワシ類を餌とするカンパチなどの養殖業を中心とするという共通性を持っている。

本稿では、宮崎県北における代表的な漁業拠点を抱え、面積、人口ともに本県最大の島嶼である延岡市島浦島(島浦町漁業協同組合管内)を研究対象地域として、その経済的地域構造の解明を目的とする。

まず、わが国におけるまき網漁業とそれに関する研究について概説する。まき網漁業は、近世初期の揚繰網あぐりにそのルーツを持ち、明治中頃のアメリカ式巾着網の導入など多くの技術革新を経て各地に展開した。第二次世界大戦後も、二隻揚繰網が主流であったが、1949年(昭和24)の魚群探知機導入と、これの利用による夜間操業への移行、1951年(昭和26)の化繊漁網の導入などの技術革新があった。さらに、1960年(昭和35)頃東シナ海での漁場開発に伴い、省力化、大型化、機械化の進んだ一隻まき網が導入され、その後これが全国展開し、今日に至っている²⁾。

まき網漁業は、船団の規模により、総トン数40トン(北太平洋海区では15トン)以上の船舶により操業する大臣許可漁業である大中型まき網、総トン数5~40トンの船舶により操業する法定知事許可漁業である中型まき網、総トン数5トン未満の船舶により操業する知事許可漁業である小型まき網に分かれる³⁾。その中でも大中型まき網漁業は、戦後におけるわが国の漁業生産力回復の旗手として大きな役割を果たしてきた。一方で、各地にみられる中小型まき網漁業は、中小漁業として淘汰されることなく着実な展開をみせる。廣吉は、その存立理由として、漁場、魚種、操業方式、経営形態など歴史的に形成されてきた地域的多様性をあげている⁴⁾。

以上のように、わが国において主要漁業をなすまき網漁業であるが、これに対する地理学の既存研究は少ない⁵⁾。さらに言えば、当該分野への論考の多い漁業経済学においても、その研究主眼は、まき網漁業の現状分析と、それを踏まえた課題への提言であり⁶⁾、まき網漁業活動の具体的な展開に関する言及はみられない。

筆者は先に、従来の水産地理学において、漁業活動が実際に展開される海域における漁場の時空間的利用、すなわち、漁船の操業に関する時空間的行動の解明に関する研究の不足を指摘した。そして、その原因の1つが漁船操業活動に関するデータの入手の難しさにあり、水産地理学の中でも直接的な観察調査が可能な沿岸漁業や浅海養殖業を事例に、上記のような意図を持った研究

このプレビューでは表示されないページがあります。

12 章 明治前期における家島諸島の3つの浦

I はじめに

地域が歴史的所産の複合体であり、その形成過程において地理学の対象としてきた地域性がもたらされたと認識するならば、地域への考察においては、その形成過程への史的分析が要請される。このような視点から近代日本の資本主義の展開の中で地域をとらえ、その形成要因を探る地域発達史的な分析成果が多数もたらされている¹⁾。だが、日本のように長い歴史をもつ国では、資本主義の発達以前に現在の地域の骨格が形成されていたものと想定される。そこで本稿は、主として明治前期における地域の機能やその担い手である人間集団の階層的性格の相違を把握することにより、現在の地域性解明の鍵を見い出そうと試みたものである。この限りにおいて、考察は明らかに歴史的断面の復元であるが、あくまでも現在の地域像を解釈するという立場をとるのである。

さて考察は、瀬戸内海東部、播磨灘に位置する家島諸島の3つの集落を対象にし、まず地域の概況にふれ問題の所在を明らかにし、次いで明治前期における3地域の機能について検討していきたい。

II 考察地域の概況と問題の所在

播磨灘に点在する家島諸島は、家島本島・坊勢島^{ぼうぜ}・西島^{たんが}・男鹿島を中心にして大小26の島嶼をもって1つの離島群を形成し、全島をもって家島町を構成している。これらの島嶼のうち、定住集落がみられる大きな島は前記の4島であるが、主要な集落は家島本島北側の家島湾の細長い湾入に沿って延びる「宮」と、同湾の西側に塊状をなす「真浦」、それに坊勢島北端に層状の密集形態をなす「坊勢」である。本稿でとりあげるこの3集落に全人口の98%が集中している。

つぎに、表12-1より産業別人口をみると、運輸・通信業(海運業)、水産業・サービス業、卸売・小売業、建設業、鉱業に集中している。このうち、主要な産業についてみると、まず、水産業であるが、家島町全体としては就業人口は、過去40年間500人から700人へと全体として増加してきた。だが表12-1からもわかるように、水産業の在り方は集落によって非常に異なっている。



写真12-1 北東から見た坊勢島
(家屋が密集している。後方は西島)

このプレビューでは表示されないページがあります。

索引

ア 行

アイデンティティ 50, 54
 青ヶ島 9, 15, 20
 阿嘉島 73
 粟国島 95
 揚線網 183
 芦部町 30, 31
 天草諸島 15, 21
 奄美大島 9, 14, 22, 41
 奄美群島 9, 41
 有川町 28
 アワ 95, 98

伊江島 95, 113
 家島諸島 201
 家島本島 201
 伊王島 20
 壱岐 26
 生月島 22
 生名島 14
 池島 9, 20, 167
 生け簀 195
 石垣島 9, 14, 98, 109
 石船 205
 移住 58, 62, 72, 168, 210
 移住者集団 41
 移住動機 85
 伊豆諸島 15
 泉佐野 58
 一本釣り 15
 巖原町 28, 37
 移動 58
 移動空間 25
 移動性 58, 61
 移動パターン 72, 83, 84
 伊吹島 14, 58
 入会放牧地 143
 西表島 20
 イリコ製造業 59, 68
 岩城島 14
 イワシ巾着網漁業 58
 イワシ類 183, 186
 因子分析 10, 13
 インストラクター 78, 86
 因島 14, 22
 インフォーマルセクター 43
 インフラストラクチャ 42, 54

宇久 26
 宇検村 44
 牛飼い 136
 打瀬網 204
 打瀬網漁業 58, 209
 海栗島 167
 運動会 45, 51

エコツーリズム 89
 枝村 58, 203
 沿岸漁業 50, 181, 183
 縁辺地域 129

大島(愛媛県) 149
 大島(宮城県) 167
 大島紬 15, 43, 50
 小笠原諸島 20
 小川島 22
 隠岐 129
 沖永良部島 45
 沖繩本島 10, 73, 84, 95, 113
 奥尻島 20
 小値賀 26
 越智諸島 149
 親方 207
 親村 58
 小呂島 167

カ 行

海運業 22, 60, 202
 海水浴 20, 72, 89
 階層性 204, 211
 階層分解 207, 211
 海中ガイドサービス 75
 海面利用・漁期の区分 204
 花卉 113
 架橋 10, 25, 38
 隔絶性 9, 22, 129
 加計呂麻島 9
 花崗岩 15
 水主浦 211
 笠岡諸島 15
 笠利町 43
 貸付地 122
 臥蛇島 9
 果樹 113
 過剰人口 42
 過疎化 55, 185
 家族経営化 174

過疎地域 71
 カタクチイワシ 186, 191, 197
 価値観 23
 カツオ漁 73, 96, 183
 カボチャ 96
 上五島町 28, 29
 上対馬町 28
 柑橘類 15
 換金作物 100, 114
 観光開発 14, 20, 71
 観光化島嶼群 14, 20
 観光漁業 202
 観光産業 73, 81, 85, 87
 観光地化 71
 観光地理学 71
 観光みかん狩り 20
 関西国際空港 67
 カンパチ 183, 195, 196
 管理の制約 193, 198

喜界島 15, 43, 44
 基幹作物 102, 107, 113
 聴き取り調査 58, 61, 80, 95, 107,
 133, 167, 184, 194, 197
 キク 113
 技術革新 167, 171
 北木島 14, 15
 北大東島 15
 キビ 95
 キビ製造プラント 101
 規模拡大のメカニズム 133
 九学会連合 9
 牛舎 120, 126, 137, 142
 共同漁業 171
 共同経営方式 171, 178
 共同放牧場 133, 137, 138, 140
 漁獲可能量(TAC) 193, 198
 漁業活動 14, 149, 154, 156, 183
 漁業活動と水域 149
 漁業経営体 174, 181, 212
 漁業所得 167, 178, 179
 漁業地理学 149
 漁業の持続性 167, 180, 181
 漁業用益 204
 漁業暦 171, 206
 魚群探知機 ... 180, 183, 185, 188, 194
 魚種別水揚量 189
 漁場の時空間的利用 183
 漁場利用 150, 162, 164, 205

このプレビューでは表示されないページがあります。

 執筆者 (執筆順、*印は編者)

須山 聡	駒澤大学文学部助教授
石川 雄一	長崎県立大学経済学部教授
河原 典史	立命館大学文学部助教授
宮内 久光	琉球大学法文学部助教授
賀納 章雄	吹田市立博物館職員
助重 雄久	富山国際大学地域学部専任講師
大呂 興平	近畿中国四国農業研究センター研究員
田和 正孝	関西学院大学文学部教授
山内 昌和	国立社会保障・人口問題研究所研究員
中村 周作	宮崎大学教育文化学部教授
*平岡 昭利	下関市立大学経済学部教授

英文タイトル

 Research into People, Life and Industry of
the Japanese Islands I

りとうけんぎゅう

離島研究 I

発行日 ————— 2003 年 6 月 7 日 初版第 1 刷

2005 年 9 月 1 日 初版第 2 刷

定 価 ————— カバーに表示してあります

編 者 ————— 平 岡 昭 利 ©

発 行 者 ————— 宮 内 久


海青社
Kaiseisha Press

 〒520-0112 大津市日吉台 2 丁目 16-4
 Tel. (077) 577-2677 Fax. (077) 577-2688
<http://www.kaiseisha-press.ne.jp>
 郵便振替 01090-1-17991

 ● Copyright © 2005 A. Hiraoka ● ISBN 4-86099-201-6 C0025
 ● 乱丁落丁はお取り替えいたします ● Printed in JAPAN